

第4回教育データ利活用分科会議事録

1. 日時：平成 31 年 3 月 22 日 10:30-12:00
2. 場所：京都大学 吉田キャンパス 国際科学イノベーション棟 会議室 5b
3. 出席者（敬称略）：美濃導彦委員長，楠見孝副委員長，緒方広明幹事，谷口倫一郎幹事，乾健太郎，柴山悦哉，原田悦子，藤村宣之，西田眞也，前田香織，松下佳代，宮地充子，
4. 配布資料
 - 資料 1：第 24 期・第 3 回議事要旨
 - 資料 2：公開シンポジウムについて
 - 資料 3：提言の作成状況について
 - 資料 4：マスタープラン 2020 の提案について
 - 資料 5：今後の予定
5. 議事

会議に先立ち，久富望（京都大学大学院教育学研究科助教）氏のオブザーバー参加を認めた。

 - (1) 資料 1 により第 3 回議事録を確認した。すでにメールベースで内容確認を行い，最終調整を役員に一任されたものである。学術会議ホームページでも公開されている。
 - (2) 資料 2 により，緒方幹事より同日午後から行われる公開シンポジウムの進行等について説明がなされた。なお，資料 2 を以下のように訂正した。
 - ・第 3 項のタイトルを「教育データを収集するための情報環境の整備」とする。
 - ・第 4 項のタイトルを「教員及び教育データマネジメント委員の養成・研修，研究者の育成」とする。
 - (3) 資料 3 により，緒方幹事から現在作成中の提言内容について，現在，以下の 4 つの内容で提言を整理している等の概要説明があり，その後，議論を行った。
 - (1)集めるべき教育データの種類と対象、及びその必要性
 - (2)教育データを収集・利活用するための制度設計
 - (3)教育データを収集するための情報環境の整備
 - (4)教員及び教育データマネジメント委員の養成・研修，研究者の育成

主な議論（順不同）は以下の通り。

- (1) 収集する教育データの種類と、収集目的・必要性について、論理的な筋がとおるように整理しておく必要がある。
- (2) 学習者、教師、教育機関などそれぞれが、どの範囲のデータを見る権利を有するのかという点について整理しておくことが重要である。収集することの意義を明確にすることで協力も得られやすくなる。
- (3) (2)に関連して、何ができるのか明示することが重要である。
- (4) 詳細な教育データを利用することで、個人ベースの教育ができることは重要なポイントであるが、個人情報の取り扱いという難しい問題が発生する。
- (5) 教員評価とも関連する可能性があるので、教員の個人情報の取り扱いにも慎重になるべきである。
- (6) 各教育機関では、教育機関内での個人情報の取り扱い指針を明確にしてほしいと思っている。ほとんどの場合、外部に情報を出すことは想定していない。指針を定める立場からかんがえると、詳細なレベルまで明示するのは難しく、基本的には原則ぐらいしか書けないのではないか。
- (7) 海外の個人情報保護制度の現状として、欧州には GDPR という包括的な規則がある。一方、米国には分野毎の法律があり、教育データの場合 FERPA (Family Educational Rights and Privacy Act) がある。欧米は子供の権利を大事にするので、より厳密になっていると思われる。
- (8) 必要とされる情報の粒度は、教室レベル、教育機関レベル、自治体レベル等でことなるので、収集したデータの抽象度を適切にコントロールする仕組みを考える必要がある。この点は、提言の「はじめに」の部分で言及しておくべきである。
- (9) 「やらないこと」を明示することも必要である。選別や評価などには使わないなど。
- (10) データ管理におけるセキュリティの重要性を明示すべきである。データを利用する人の規範を明らかにしておくことも重要。
- (11) 教育データを適切に利用するためには、教員養成において、データ分析の重要性を学んでもらう必要がある。

なお、現在作成中の提言の資料に、各委員にお願いしたい作業が記載されているので、対応をお願いしたい旨の補足があった。

- (4) 資料4に基づき、緒方幹事から現在作成中のマスタープラン 2020 の提案内容の説明がなされた。3月29日が締め切りであり、タイトなスケジュールとなっているので、加筆／修正すべき点などを早急に緒方幹事に送付することとなった。なお、現

在の資料の PDF 版を各委員に送付するので、それにコメントを書き加えてほしい旨の依頼があった。

- (5) 資料5に基づき、美濃委員長から今後の予定について説明があった。次回分科会は、6月上旬を目処に開催するので、それまでに提言作成のプロセスを改めて確認しておく。日程調整は、谷口幹事を中心に別途メールベース行うこととした。

6. その他
特になし。

以上